

令和6年度
久留米市財務書類
【統一的な基準】

令和8年3月
久留米市総合政策部財政課

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計	
(1) 地方公会計導入の目的	．．．． 2
(2) 官庁会計と企業会計	．．．． 2
(3) 財務書類の作成対象団体	．．．． 2
(4) 作成基準日	．．．． 3
(5) 財務書類の種類	．．．． 3
(6) 財務書類の相関図	．．．． 5
2. 一般会計等の財務書類	
・財務書類	．．．． 6
・市民1人当たりの財務書類	．．． 11
・注記	．．． 15
・附属明細書	．．． 19
3. 全体会計の財務書類	
・財務書類	．．． 30
・市民1人当たりの財務書類	．．． 35
・注記	．．． 38
4. 連結会計の財務書類	
・財務書類	．．． 42
・市民1人当たりの財務書類	．．． 47
・注記	．．． 50
5. 財政指標	．．． 54

1. 統一的な基準による地方公会計

(1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

(2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト（減価償却費、引当金等）や、ストック情報（資産や負債）を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

(3) 財務書類の作成対象団体

久留米市では財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
特別会計	水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合等	久留米市外三市町高等学校組合、久留米市広域市町村圏事務組合、両筑衛生施設組合、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県自治振興組合、うきは久留米環境施設組合、福岡県南広域水道企業団、三井水道企業団、山神水道企業団
外郭団体	(公財)久留米地域地場産業振興センター、(公財)久留米市都市公園管理センター、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会、(公財)久留米市生きがい健康づくり財団、(一財)久留米市開発公社、(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構、(株)久留米リサーチパーク、(株)ハイマート久留米、久留米市土地開発公社

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り入れています。

(5) 財務書類の種類

① 貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

【用語解説】

資産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。
固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産。
事業用資産	庁舎や学校など公共用に使用する資産。 (インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）などの社会生活の基盤となる資産。
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産およびこれらに準ずる権利。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公有財産として管理する出資等。
流動資産	1年以内に現金化できる資産。
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額を見積り、計上したもの（資産の控除項目）
負債	市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債。
地方債	固定負債：借入れた地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。 流動負債：借入れた市債のうち、翌年度償還予定額。
退職手当引当金	在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの。
流動負債	1年以内に返済すべき負債。
賞与等引当金	翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの。
純資産	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分。
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

	<p>プラスの意味：負債を現金等ですぐに返済できる状態。</p> <p>マイナスの意味：将来必要な現金等の額</p>
--	--

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、経常収益、臨時損失、臨時利益に区分して表示したものです。

【用語解説】

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）等。
物件費等	備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）等。
維持補修費	資産の機能維持のために支出した修繕費等
減価償却費	建物、工作物、物品等の固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
その他の業務費用	市債償還の利子、外郭団体の営業外費用等
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
経常収益	経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入等
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返却しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

【用語解説】

財源	税金等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書（CF）

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスにおいて収入、支出されるもの
国県等補助金収入	国県支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの
投資活動収支	学校、道路などの資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出等
財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還等

(6) 財務書類の相関図

一般会計等の金額を参考に、財務書類の関係を表しています。

(単位：千円)

資金収支計算書（CF）		行政コスト計算書（PL）		純資産変動計算書（NW）			
項目	金額	項目	金額	項目	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
業務支出	122,588,032	経常費用	131,379,355	前年度純資産残高	219,460,300	361,122,088	-141,661,788
業務収入	132,118,847	業務費用	57,582,501	純行政コスト	-128,819,701		-128,819,701
臨時支出	2,288,062	移転費用	73,796,854	財源	134,003,638		134,003,638
臨時収入	4,454,224	経常収益	4,537,736	本年度差額	5,183,937		5,183,937
業務活動収支	11,696,977	臨時損失	2,301,602	固定資産の変動		-1,889,972	1,889,972
投資活動支出	13,457,038	臨時利益	323,521	資産評価差額	-126,980	-126,980	
投資活動収入	7,609,245	純行政コスト	128,819,701	無償所管換等	-3,689,327	-3,689,327	
投資活動収支	-5,847,793			その他	-1,418,476	0	-1,418,476
財務活動支出	12,236,498			本年度純資産変動額	-50,846	-5,706,279	5,655,433
財務活動収入	6,463,181			本年度末純資産残高	219,409,455	355,415,809	-136,006,354
財務活動収支	-5,773,317						
本年度資金収支額	75,868						
前年度末歳計現金残高	1,249,601						
本年度末歳計現金残高	1,325,469						
本年度末歳計外現金残高	577,100						
本年度末現金預金残高	1,902,569						

(単位：千円)

貸借対照表（BS）			
資産		負債・純資産	
固定資産	349,019,133	固定負債	125,686,767
有形固定資産	284,593,983	流動負債	12,694,876
無形固定資産	221,166	負債 合計	138,381,643
投資その他資産	64,203,984	固定資産形成分	355,415,809
流動資産	8,771,964	余剰分（不足分）	-136,006,354
現金預金	1,902,569	純資産 合計	219,409,455
その他	6,869,395	負債・純資産 合計	357,791,097
資産 合計	357,791,097		

※1年間の資金の出入りを表す「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産の部に計上される。

※1年間の行政コストと財源等の収支を表す「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産に計上される。

2. 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	349,019,133	固定負債	125,686,767
有形固定資産	284,593,983	地方債	111,150,092
事業用資産	183,868,677	長期未払金	0
土地	97,407,347	退職手当引当金	14,428,681
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	184,006,528	その他	107,994
建物減価償却累計額	△106,859,425	流動負債	12,694,876
工作物	32,264,896	1年内償還予定地方債	10,836,952
工作物減価償却累計額	△25,131,261	未払金	10,044
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,270,779
航空機	0	預り金	577,100
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	138,381,643
建設仮勘定	2,180,591	【純資産の部】	
インフラ資産	100,150,542	固定資産等形成分	355,415,809
土地	38,880,844	余剰分（不足分）	△136,006,354
建物	5,560,891		
建物減価償却累計額	△3,697,058		
工作物	147,964,243		
工作物減価償却累計額	△92,970,446		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,412,068		
物品	5,069,930		
物品減価償却累計額	△4,495,165		
無形固定資産	221,166		
ソフトウェア	221,166		
その他	0		
投資その他の資産	64,203,984		
投資及び出資金	46,566,742		
有価証券	1,090,600		
出資金	226,896		
その他	45,249,246		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,769,312		
長期貸付金	346,793		
基金	15,676,362		
減債基金	3,747,985		
その他	11,928,378		
その他	0		
徴収不能引当金	△155,225		
流動資産	8,771,964		
現金預金	1,902,569		
未収金	440,044		
短期貸付金	51,809		
基金	6,344,866		
財政調整基金	6,344,866		
減債基金	0		
棚卸資産	32,676		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	357,791,097	純資産合計	219,409,455
		負債及び純資産合計	357,791,097

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	131,379,355
業務費用	57,582,501
人件費	18,992,042
職員給与費	15,222,580
賞与等引当金繰入額	1,270,779
退職手当引当金繰入額	97,309
その他	2,401,374
物件費等	37,472,207
物件費	26,342,926
維持補修費	2,404,585
減価償却費	8,724,696
その他	0
その他の業務費用	1,118,252
支払利息	481,942
徴収不能引当金繰入額	11,280
その他	625,029
移転費用	73,796,854
補助金等	21,765,466
社会保障給付	40,937,553
他会計への繰出金	10,967,076
その他	126,758
経常収益	4,537,736
使用料及び手数料	2,439,352
その他	2,098,384
純経常行政コスト	126,841,619
臨時損失	2,301,602
災害復旧事業費	2,288,062
資産除売却損	13,540
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	323,521
資産売却益	323,521
その他	0
純行政コスト	128,819,701

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	219,460,300	361,122,088	△141,661,788
純行政コスト(△)	△128,819,701		△128,819,701
財源	134,003,638		134,003,638
税収等	83,517,191		83,517,191
国県等補助金	50,486,447		50,486,447
本年度差額	5,183,937		5,183,937
固定資産等の変動(内部変動)		△1,889,972	1,889,972
有形固定資産等の増加		7,105,488	△7,105,488
有形固定資産等の減少		△9,062,089	9,062,089
貸付金・基金等の増加		2,646,066	△2,646,066
貸付金・基金等の減少		△2,579,436	2,579,436
資産評価差額	△126,980	△126,980	
無償所管換等	△3,689,327	△3,689,327	
その他	△1,418,476	0	△1,418,476
本年度純資産変動額	△50,846	△5,706,279	5,655,433
本年度末純資産残高	219,409,455	355,415,809	△136,006,354

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,588,032
業務費用支出	48,773,602
人件費支出	18,882,192
物件費等支出	28,855,069
支払利息支出	481,942
その他の支出	554,398
移転費用支出	73,814,430
補助金等支出	21,781,757
社会保障給付支出	40,938,839
他会計への繰出支出	10,967,076
その他の支出	126,758
業務収入	132,118,847
税込等収入	82,833,978
国県等補助金収入	45,069,685
使用料及び手数料収入	2,437,355
その他の収入	1,777,829
臨時支出	2,288,062
災害復旧事業費支出	2,288,062
その他の支出	0
臨時収入	4,454,224
業務活動収支	11,696,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,457,038
公共施設等整備費支出	6,847,435
基金積立金支出	2,646,066
投資及び出資金支出	11,850
貸付金支出	3,951,687
その他の支出	0
投資活動収入	7,609,245
国県等補助金収入	962,537
基金取崩収入	2,579,436
貸付金元金回収収入	4,043,668
資産売却収入	6,345
その他の収入	17,259
投資活動収支	△5,847,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,236,498
地方債償還支出	12,240,961
その他の支出	△4,463
財務活動収入	6,463,181
地方債発行収入	6,463,181
その他の収入	0
財務活動収支	△5,773,317
本年度資金収支額	75,868
前年度末資金残高	1,249,601
本年度末資金残高	1,325,469
前年度末歳計外現金残高	533,161
本年度歳計外現金増減額	43,940
本年度末歳計外現金残高	577,100
本年度末現金預金残高	1,902,569

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,165,188	97.5%	固定負債	419,601	35.1%
有形固定資産	950,107	79.5%	地方債	371,071	31.1%
事業用資産	613,839	51.4%	長期未払金	—	—
インフラ資産	334,349	28.0%	退職手当引当金	48,170	4.0%
物品	1,919	0.2%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	738	0.1%	その他	361	0.0%
投資その他の資産	214,343	17.9%	流動負債	42,381	3.5%
流動資産	29,285	2.5%	1年内償還予定地方債	36,179	3.0%
現金預金	6,352	0.5%	未払金	34	0.0%
未収金	1,469	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	173	0.0%	前受金	—	—
基金	21,182	1.8%	前受収益	—	—
棚卸資産	109	0.0%	賞与等引当金	4,242	0.4%
その他	—	—	預り金	1,927	0.2%
徴収不能引当金	—	—	その他	0	0.0%
			負債合計	461,982	38.7%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	732,490	61.3%
資産 合計	1,194,472	100.0%	負債・純資産 合計	1,194,472	100.0%

(2) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	438,605	100.0%
業務費用	192,237	43.8%
人件費	63,404	14.5%
物件費等	125,100	28.5%
その他の業務費用	3,733	0.9%
移転費用	246,368	56.2%
補助金等	72,663	16.6%
社会保障給付	136,669	31.2%
他会計への繰出金	36,613	8.3%
その他	423	0.1%
経常収益	15,149	100.0%
使用料及び手数料	8,144	53.8%
その他	7,005	46.2%
純経常行政コスト	423,456	—
臨時損失	7,684	—
臨時利益	1,080	—
純行政コスト	430,060	—

(3) 市民1人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	732,660	—
純行政コスト (△)	△ 430,060	—
財源	447,366	100.0%
税金等	278,819	62.3%
国県等補助金	168,547	37.7%
本年度差額	17,306	—
資産評価差額	△ 424	—
無償所管換等	△ 12,317	—
その他	△ 4,736	—
本年度純資産変動額	△ 170	—
本年度末純資産残高	732,490	—

(4) 市民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり		1人当たり
業務活動収支	39,050	財務活動収支	△ 19,274
業務支出	409,256	財務活動支出	40,851
業務費用支出	162,829	地方債償還支出	40,866
移転費用支出	246,427	その他の支出	△ 15
業務収入	441,074	財務活動収入	21,577
税金等収入	276,538	地方債発行収入	21,577
国県等補助金収入	150,463	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	8,137	本年度資金収支額	253
その他の収入	5,935	前年度末資金残高	4,172
臨時支出	7,639	本年度末資金残高	4,425
災害復旧事業費支出	7,639	前年度末歳計外現金残高	1,780
その他の支出	—	本年度歳計外現金増減額	147
臨時収入	14,870	本年度末歳計外現金残高	1,927
投資活動収支	△ 19,523	本年度末現金預金残高	6,352
投資活動支出	44,926		
公共施設等整備費支出	22,860		
基金積立金支出	8,834		
投資及び出資金支出	40		
貸付金支出	13,193		
その他の支出	—		
投資活動収入	25,403		
国県等補助金収入	3,213		
基金取崩収入	8,611		
貸付金元金回収収入	13,500		
資産売却収入	21		
その他の収入	—		

(5) 一般会計等の総括

【貸借対照表】

久留米市の一般会計等では、これまでに3,578億円の資産を形成してきました。そのうち、負債である1,384億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である2,194億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。

また、市民1人当たりには換算すると、資産が119万円、負債が46万円、純資産が73万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の51.4%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も28.0%を占め、大きな割合となっています。流動資産は、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債は、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の88.2%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は1,314億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は45億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,268億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,288億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人当たりには換算すると経常費用が44万円、経常収益が2万円、純経常行政コストが42万円、純行政コストが43万円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、減価償却費や委託料や施設等の維持補修にかかる経費などの物件費等（28.5%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（14.5%）、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、子ども医療費助成費などにかかる社会保障給付（31.2%）でした。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,340億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が52億円のプラスとなり、令和6年度末の純資産は2,194億円、市民1人当たりには換算すると73万円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は117億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は58億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については58億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は1億円のプラスとなり、本年度末資金残高は13億円となりました。これらを市民1人当たりには換算すると、業務活動収支が3万9千円のプラス、

投資活動収支が2万円のマイナス、財務活動収支が1万9千円のマイナス、本年度資金収支額が0.2千円のプラスとなり、本年度末資金残高は4千円となりました。

注記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	102,068千円	102,068千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	27,368千円	27,368千円
計	－ 千円	－ 千円	129,436千円	129,436千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 27,530千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- ② 地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.5	－

- ④ 繰越事業にかかる将来の支出予定額 3,793,474千円

(2)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	532,328千円
土地	532,328千円

②基金借入金(組替運用)の内容

会計年度末における基金借入金(組替運用)はありません。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	75,079,508千円
算入公債費等の額	10,121,068千円
将来負担額	165,103,850千円
充当可能基金	22,025,861千円
充当可能特定歳入	32,468,915千円
基準財政需要額算入見込額	110,642,569千円

④自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務はありません。

(3)純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 6,397,756千円

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,050,000千円
一時借入金にかかる利子額	一千円



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	187,821,417	133,093,292	5,055,347	315,859,362	131,990,686	4,213,024	183,868,677
土地	98,186,079	220,147	998,879	97,407,347			97,407,347
立木竹	0	0	0	0			0
建物	79,767,544	104,959,089	720,105	184,006,528	106,859,425	3,301,900	77,147,103
工作物	8,695,610	23,649,073	79,787	32,264,896	25,131,261	911,124	7,133,635
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,172,184	4,264,983	3,256,576	2,180,591			2,180,591
インフラ資産	99,018,092	101,027,746	3,227,792	196,818,046	96,667,504	4,047,608	100,150,542
土地	38,481,215	626,368	226,739	38,880,844			38,880,844
建物	1,965,515	3,595,376	0	5,560,891	3,697,058	441,560	1,863,833
工作物	56,146,751	91,822,867	5,375	147,964,243	92,970,446	3,606,048	54,993,797
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,424,611	4,983,135	2,995,678	4,412,068			4,412,068
物品	561,699	4,665,745	157,514	5,069,930	4,495,165	122,876	574,765
合計	287,401,208	238,786,783	8,440,653	517,747,338	233,153,355	8,383,508	284,593,983

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	24,889,464	123,801,198	6,984,155	6,974,367	3,661,730	997,018	16,560,744	183,868,677
土地	14,045,145	69,376,382	3,483,771	3,022,401	2,690,710	442,652	4,346,286	97,407,347
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,790,171	49,458,215	3,301,416	2,901,728	451,940	480,876	10,762,756	77,147,103
工作物	627,631	4,349,083	182,750	480,032	191,021	73,490	1,229,627	7,133,635
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	426,517	617,517	16,217	570,206	328,058	0	222,076	2,180,591
インフラ資産	88,212,664	761,441	80,752	6,492,628	2,431,959	1,314,089	857,008	100,150,542
土地	32,138,829	340,972	37,883	4,785,722	515,880	221,861	839,696	38,880,844
建物	415,807	252,572	0	1,019,509	24,655	150,752	537	1,863,833
工作物	51,668,868	139,635	5,743	617,107	1,620,743	940,753	948	54,993,797
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,989,159	28,261	37,126	70,289	270,681	724	15,827	4,412,068
物品	58,372	326,405	33,750	12,913	1,052	113,436	28,837	574,765
合計	113,160,501	124,889,043	7,098,657	13,479,908	6,094,741	2,424,543	17,446,589	284,593,983

③投資及び出資金の明細

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (I)	貸借対照表計上		(参考)財産に関する 調書記載額
									(A)-(I) (J)	(A)-(I) (J)	
水道事業会計	25,963,919	46,063,064	16,781,311	29,281,753	25,963,919	100.0%	29,281,753	0	25,963,919		
下水道事業会計	12,396,344	137,326,302	121,087,825	16,238,478	12,396,344	100.0%	16,238,478	0	12,396,344		
福岡県南広域水道企業団	6,878,383	71,758,390	29,209,835	42,548,555	36,942,048	18.6%	7,922,281	0	6,878,383		
三井水道企業団	10,600	11,765,669	3,019,277	8,746,391	6,835,513	0.2%	13,563	0	10,600		
久留米市土地開発公社	7,000	728,820	509,727	219,093	7,000	100.0%	219,093	0	7,000	7,000	
(公財)久留米地域地場産業振興センター	5,400	510,519	40,600	469,919	20,223	26.7%	125,479	0	5,400	5,400	
(公財)久留米市都市公園管理センター	3,000	776,838	192,878	583,960	7,300	41.1%	239,983	0	3,000	3,000	
(公財)久留米市生きがい健康づくり財団	15,000	304,581	129,402	175,179	15,000	100.0%	175,179	0	15,000	15,000	
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	48,000	695,296	80,438	614,858	119,969	40.0%	246,007	0	48,000	48,000	
(一財)久留米市開発公社	1,800	4,629,169	1,402,008	3,227,161	1,800	100.0%	3,227,161	0	1,800	1,800	
(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構	20,000	246,609	94,471	152,138	30,000	66.7%	101,425	0	20,000	20,000	
(株)久留米リサーチパーク	494,050	2,353,798	415,377	1,938,421	1,622,050	30.5%	590,411	0	494,050	494,050	
(株)ハイマート久留米	263,350	694,045	20,590	673,455	666,000	39.5%	266,298	0	263,350	263,350	
	46,106,846							0	46,106,846		

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上		(参考)財産に関する 調書記載額
									(A)-(H) (I)	(A)-(H) (I)	
福岡県信用保証協会	50,377	1,393,496,427	1,273,646,026	119,850,401	79,903,826	0.1%	75,562	0	50,377	50,377	
地方公共団体金融機構	23,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	622,061	0	23,000	23,000	
福岡県農業信用基金協会	7,330	153,591,228	144,236,388	9,354,841	4,734,370	0.2%	14,484	0	7,330	7,330	
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.2%	2,778	0	1,000	1,000	
(公財)福岡県教育文化奨学財団	25,000	28,872,111	26,418,739	2,453,371	1,813,637	1.4%	33,818	0	25,000	25,000	
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	8,750	4,117,624	1,152,021	2,965,603	911,019	1.0%	28,484	0	8,750	8,750	
浮羽森林組合	8,700	828,403	249,971	578,432	538,028	1.6%	9,353	0	8,700	8,700	
(株)CRCCメディア	9,000	1,813,487	794,070	1,019,417	100,000	9.0%	91,748	0	9,000	9,000	
(株)久留米ビジネスプラザ	303,000	1,974,715	33,481	1,941,234	1,850,250	16.4%	317,900	0	303,000	303,000	
ドリームスエフエム放送(株)	21,200	127,463	6,326	121,137	152,500	13.9%	16,840	0	21,200	21,200	
その他(出資金額100万円未満)	2,539								2,539		
	459,896							0	459,896		

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,635,421	2,709,446			6,344,866	6,469,270
都市建設基金	667,239				667,239	667,239
久留米市土地開発基金	2,622,128				2,622,128	2,622,128
久留米市高額療養費支払資金貸付基金	10,000				10,000	10,000
久留米市社会福祉振興基金	173,799				173,799	173,798
久留米市ふるさと文化創生基金	113,296				113,296	113,296
久留米市観光振興・国際交流基金	143,022				143,022	115,303
減債基金	3,465,355	282,630			3,747,985	3,765,355
久留米市スポーツ振興基金	93,670				93,670	103,655
久留米市ふるさと・水と土と森林保全基金	70,005				70,005	56,821
久留米市環境整備基金	17,139				17,139	17,139
久留米市子育て支援基金	99,896				99,896	99,896
久留米市教育振興基金	76,821				76,821	76,821
久留米市暴力追放推進基金	29,080				29,080	29,080
ふるさと久留米応援基金	3,642,307				3,642,307	5,883,427
久留米市消防基金	182,901				182,901	262,520
久留米市地域・生活振興基金	2,359,940				2,359,940	2,359,940
久留米市産業技術振興基金	117,840				117,840	117,840
久留米市美術振興基金	335,682				335,682	353,584
久留米市公共施設等保全基金	987,400				987,400	937,687
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金	137,142				137,142	233,415
緑化基金	49,071				49,071	49,071
合計	19,029,153	2,992,076	0	0	22,021,228	24,517,285

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不納引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不納引当金 計上額	
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1,997	0	362	0	2,359
地域改善対策専修学校等技能習得貸付金	37	0	62	0	100
災害援護資金	17,381	0	214	0	17,596
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	327,378	0	51,171	0	378,549
合計	346,793	0	51,809	0	398,603

⑥長期延滞償権の明細

⑦未収金の明細

(単位:千円)		(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]			
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1,997		
単身家庭入学準備資金貸付金	0		
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	155,967		
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	389,252		
小計	547,215		0
[未収金]			
徴収等未収金			
市民税(個人)	218,184		
市民税(法人)	34,239		
固定資産税	246,465		
軽自動車税	25,372		
市たばこ税	0		
特別土地保有税	0		
入湯税	0		
事業所税	19,130		
都市計画税	38,176		
その他の未収金			
農林水産業分担金	0		
災害復旧費分担金	244		
社会福祉費負担金	7,936		
児童福祉費負担金	8,122		
農業費負担金	187		
社会福祉使用料	0		
児童福祉使用料	1,173		
清掃使用料	0		
道路橋りょう使用料	0		
住宅使用料	87,675		
社会教育使用料	1,105		
高等学校使用料	0		
保健衛生手数料	79		
土木管理手数料	0		
財産収入	0		
水道事業会計繰入金	0		
民生費貸付金元利収入	1,287		
労働費貸付金元利収入	0		
土木費貸付金元利収入	0		
弁償金	9,516		
雑入	523,206		
小計	1,222,096		92,879
合計	1,769,312		92,879

(単位:千円)		(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]			
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0		
単身家庭入学準備資金貸付金	0		
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	10,949		
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	0		
小計	10,949		0
[未収金]			
徴収等未収金			
市民税(個人)	138,606		
市民税(法人)	17,436		
固定資産税	119,669		
軽自動車税	15,521		
市たばこ税	0		
特別土地保有税	0		
入湯税	0		
事業所税	6,479		
都市計画税	18,988		
その他の未収金			
農林水産業分担金	67		
災害復旧費分担金	0		
社会福祉費負担金	5,712		
児童福祉費負担金	5,605		
農業費負担金	0		
社会福祉使用料	2		
児童福祉使用料	289		
清掃使用料	0		
道路橋りょう使用料	0		
住宅使用料	14,463		
社会教育使用料	2		
高等学校使用料	0		
保健衛生手数料	0		
土木管理手数料	220		
財産収入	0		
水道事業会計繰入金	1,442		
民生費貸付金元利収入	71		
労働費貸付金元利収入	0		
土木費貸付金元利収入	0		
弁償金	0		
雑入	84,524		
小計	429,095		32,611
合計	440,044		32,611

(2) 負債項目の明細

① 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不納引当金	143,945	155,225	143,945	0	155,225
退職手当引当金	14,331,372	97,309	0	0	14,428,681
賞与等引当金	1,258,238	1,270,779	1,258,238	0	1,270,779
合計	15,733,555	1,523,314	1,402,183	0	15,854,686

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国施行事業地元負担金	国土交通省九州地方整備局	67,938	国施行事業の地元負担金
	県施行事業地元負担金	福岡県久留米県土整備事務所	236,710	県施行事業の地元負担金
	陣屋川流域排水機場整備負担金	福岡県久留米県土整備事務所	263,239	県施行事業の地元負担金
	市街地再開発事業費補助金	JR久留米駅前第二街区市街地再開発組合	237,915	JR久留米駅前の再開発事業補助金
	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	144,180	私立保育所施設の整備補助金
	障害者福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	711,647	障害者福祉施設の整備補助金
	筒川下流域貯留施設整備負担金	久留米市土地開発公社	307,005	浸水対策事業の負担金
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置設置者	75,872	浄化槽設置整備の補助金
	踏切等改良工事負担金	九州旅客鉄道株式会社	84,584	踏切道拡幅工事の施行に伴う負担金
	その他		486,024	
	計		2,530,530	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	3,984,771	後期高齢者医療広域連合への負担金
	久留米広域消防事務負担金	久留米広域市町村圏事務組合	2,706,249	久留米広域消防への負担金
	校区コミュニティ組織運営費等補助金	校区まちづくり委員会	595,461	校区コミュニティ組織への運営補助金
	定額減税補足給付金	市民	2,206,430	定額減税にかかる給付金
	物価高騰対応追加支援給付金	市民	1,326,840	物価高騰にかかる非課税世帯等への給付金
	物価高騰対応重点支援給付金	市民	1,132,210	物価高騰にかかる非課税世帯等への給付金
	産業振興奨励金	企業	193,079	新規参入企業への奨励金
	(公財)久留米文化振興会補助金	(公財)久留米文化振興会	321,392	(公財)久留米文化振興会への補助金
	多面的機能支払事業交付金	環境保全協議会等	290,887	多面的機能支払事業への交付金
	私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	社会福祉法人・学校法人	255,686	私立保育所・認定こども園養護児保育への補助金
	久留米市外三市町高等学校組合負担金	久留米市外三市町高等学校組合	211,690	久留米市外三市町高等学校組合への負担金
	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会補助金	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	225,267	国際交流・観光コンベンション振興等事業への補助金
	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	企業、個人事業者等	358,169	園芸農業等総合対策事業への補助金
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	企業、個人事業者等	315,503	園芸農業等総合対策事業への補助金
	その他		5,111,303	
	計		19,234,936	
	合計		21,765,466	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	43,352,075	
		地方譲与税	882,372	
		利子割交付金	15,097	
		配当割交付金	310,915	
		株式等譲渡所得割交付金	436,376	
		地方消費税交付金	7,780,198	
		法人事業税交付金	859,459	
		ゴルフ場利用税交付金	6,340	
		環境性能割交付金	166,017	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	115,755	
		地方特例交付金	1,592,636	
		地方交付税	24,935,188	
		交通安全対策特別交付金	43,801	
		分担金及び負担金	681,445	
		寄附金	2,146,223	
		繰入金	193,294	
		小計		83,517,191
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	915,645
			都道府県等支出金	46,892
			計	962,537
		経常的補助金	国庫支出金	36,786,744
			都道府県等支出金	12,737,166
			計	49,523,910
	小計		50,486,447	
	合計		134,003,638	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,902,569
合計	1,902,569

3. 全体会計の財務書類

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	232,578,576
業務費用	104,128,533
人件費	20,918,415
職員給与費	16,699,500
賞与等引当金繰入額	1,408,694
退職手当引当金繰入額	149,483
その他	2,660,738
物件費等	54,897,023
物件費	36,891,272
維持補修費	3,160,007
減価償却費	14,695,311
その他	150,434
その他の業務費用	28,313,095
支払利息	1,375,201
徴収不能引当金繰入額	33,597
その他	26,904,297
移転費用	128,450,043
補助金等	87,318,589
社会保障給付	40,956,159
その他	175,295
経常収益	48,688,295
使用料及び手数料	10,928,778
その他	37,759,517
純経常行政コスト	183,890,281
臨時損失	2,395,967
災害復旧事業費	2,288,062
資産除売却損	13,540
損失補償等引当金繰入額	0
その他	94,365
臨時利益	442,223
資産売却益	327,027
その他	115,197
純行政コスト	185,844,025

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	250,951,005	519,944,220	△268,993,216	0
純行政コスト(△)	△185,844,025		△185,844,025	0
財源	193,113,149		193,113,149	0
税収等	130,235,921		130,235,921	0
国県等補助金	62,877,228		62,877,228	0
本年度差額	7,269,124		7,269,124	0
固定資産等の変動(内部変動)		521,545	△521,545	
有形固定資産等の増加		13,775,369	△13,775,369	
有形固定資産等の減少		△15,116,584	15,116,584	
貸付金・基金等の増加		5,047,145	△5,047,145	
貸付金・基金等の減少		△3,184,385	3,184,385	
資産評価差額	△126,980	△126,980		
無償所管換等	△4,661,724	△4,661,724		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△1,270,958	0	△1,270,958	
本年度純資産変動額	1,209,463	△4,267,159	5,476,622	0
本年度末純資産残高	252,160,467	515,677,061	△263,516,594	0

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,582,161
業務費用支出	90,114,542
人件費支出	20,875,676
物件費等支出	41,031,209
支払利息支出	1,375,201
その他の支出	26,832,456
移転費用支出	128,467,619
補助金等支出	87,334,880
社会保障給付支出	40,957,444
その他の支出	175,295
業務収入	233,905,056
税収等収入	105,591,231
国県等補助金収入	79,267,526
使用料及び手数料収入	10,924,117
その他の収入	38,122,182
臨時支出	2,382,427
災害復旧事業費支出	2,288,062
その他の支出	94,365
臨時収入	4,576,415
業務活動収支	17,516,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,325,897
公共施設等整備費支出	14,315,215
基金積立金支出	5,047,145
投資及び出資金支出	11,850
貸付金支出	3,951,687
その他の支出	0
投資活動収入	12,093,409
国県等補助金収入	4,496,329
基金取崩収入	3,184,385
貸付金元金回収収入	4,043,668
資産売却収入	11,552
その他の収入	357,475
投資活動収支	△11,232,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,634,323
地方債等償還支出	19,638,786
その他の支出	△4,463
財務活動収入	13,505,287
地方債等発行収入	13,010,144
その他の収入	495,143
財務活動収支	△6,129,036
本年度資金収支額	155,360
前年度末資金残高	10,855,400
本年度末資金残高	11,010,760
前年度末歳計外現金残高	552,019
本年度歳計外現金増減額	43,499
本年度末歳計外現金残高	595,518
本年度末現金預金残高	11,606,278

(1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,698,545	95.8%	固定負債	860,740	48.6%
有形固定資産	1,575,296	88.9%	地方債	627,848	35.4%
事業用資産	660,794	37.3%	長期未払金	—	—
インフラ資産	871,774	49.2%	退職手当引当金	51,517	2.9%
物品	42,728	2.4%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	743	0.0%	その他	181,375	10.2%
投資その他の資産	122,506	6.9%	流動負債	70,120	4.0%
流動資産	74,145	4.2%	1年内償還予定地方債	55,035	3.1%
現金預金	38,747	2.2%	未払金	8,018	0.5%
未収金	9,333	0.5%	未払費用	—	—
短期貸付金	1,842	0.1%	前受金	—	—
基金	21,182	1.2%	前受収益	—	—
棚卸資産	146	0.0%	賞与等引当金	4,787	0.3%
その他	2,967	0.2%	預り金	1,988	0.1%
徴収不能引当金	-73	0.0%	その他	293	0.0%
			負債合計	930,861	52.5%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	841,829	47.5%
資産 合計	1,772,689	100.0%	負債・純資産 合計	1,772,689	100.0%

(2) 市民1人当たりの全体行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	776,455	100.0%
業務費用	347,629	44.8%
人件費	69,835	9.0%
物件費等	183,272	23.6%
その他の業務費用	94,522	12.2%
移転費用	428,826	55.2%
補助金等	291,510	37.5%
社会保障給付	136,731	17.6%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	585	0.1%
経常収益	162,544	100.0%
使用料及び手数料	36,485	22.4%
その他	126,059	77.6%
純経常行政コスト	613,911	—
臨時損失	7,999	—
臨時利益	1,476	—
純行政コスト	620,433	—

(5) 全体会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の全体会計では、これまでに5,310億円の資産を形成してきました。そのうち、負債である2,788億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である2,522億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。

また、市民1人当たりには換算すると、資産が177万円、負債が93万円、純資産が84万円になります。

固定資産のうち、インフラ資産の割合は一般会計等では28.0%となっていますが、全体会計では49.2%と高くなっています。これは、全体会計に含まれる水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,326億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は487億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,839億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,858億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人当たりには換算すると経常費用が78万円、経常収益が16万円、純経常行政コストが61万円、純行政コストが62万円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,931億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が73億円のプラスとなり、令和6年度末の純資産は2,522億円、市民1人当たりには換算すると84万円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は175億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は112億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については61億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は2億円のプラスとなり、本年度末資金残高は110億円となりました。これらを市民1人当たりには換算すると、業務活動収支が5万8千円のプラス、投資活動収支が3万7千円のマイナス、財務活動収支が2万円のマイナス、本年度の資金収支額が0.5千円のプラスとなり、本年度末資金残高は3万7千円となりました。

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	102,068千円	102,068千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	27,368千円	27,368千円
計	－ 千円	－ 千円	129,436千円	129,436千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4件 33,621千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	<u>532,328千円</u>
土地	532,328千円

4. 連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	535,160,376	固定負債	268,677,356
有形固定資産	493,855,492	地方債等	190,360,295
事業用資産	206,603,932	長期未払金	0
土地	115,089,854	退職手当引当金	16,902,975
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	198,112,631	その他	61,414,086
建物減価償却累計額	△117,312,966	流動負債	24,133,529
工作物	35,697,333	1年内償還予定地方債等	18,411,315
工作物減価償却累計額	△27,559,683	未払金	3,256,664
船舶	0	未払費用	5,204
船舶減価償却累計額	0	前受金	8,208
浮標等	0	前受収益	17,772
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,648,492
航空機	0	預り金	664,421
航空機減価償却累計額	0	その他	121,453
その他	5,910		
その他減価償却累計額	△5,442	負債合計	292,810,885
建設仮勘定	2,576,297	【純資産の部】	
インフラ資産	272,442,208	固定資産等形成分	542,381,468
土地	46,865,354	余剰分（不足分）	△273,658,440
建物	15,919,141	他団体出資等分	1,180,044
建物減価償却累計額	△8,485,609		
工作物	375,237,932		
工作物減価償却累計額	△165,787,659		
その他	191,241		
その他減価償却累計額	△122,930		
建設仮勘定	8,624,738		
物品	40,817,844		
物品減価償却累計額	△26,008,492		
無形固定資産	5,856,716		
ソフトウェア	235,124		
その他	5,621,592		
投資その他の資産	35,448,168		
投資及び出資金	1,475,212		
有価証券	1,458,304		
出資金	126,696		
その他	△109,788		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,430,001		
長期貸付金	347,060		
基金	31,321,992		
減債基金	3,747,985		
その他	27,574,007		
その他	146,298		
徴収不能引当金	△272,395		
流動資産	27,553,582		
現金預金	15,502,171		
未収金	3,524,036		
短期貸付金	551,809		
基金	6,669,283		
財政調整基金	6,669,283		
減債基金	0		
棚卸資産	406,206		
その他	922,180		
徴収不能引当金	△22,104		
繰延資産	0		
資産合計	562,713,957	純資産合計	269,903,072
		負債及び純資産合計	562,713,957

連結行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	282,195,638
業務費用	112,494,755
人件費	24,530,605
職員給与費	19,931,248
賞与等引当金繰入額	1,623,387
退職手当引当金繰入額	274,002
その他	2,701,969
物件費等	59,113,614
物件費	38,515,887
維持補修費	3,153,697
減価償却費	15,829,867
その他	1,614,163
その他の業務費用	28,850,535
支払利息	1,431,511
徴収不能引当金繰入額	34,231
その他	27,384,793
移転費用	169,700,883
補助金等	128,418,883
社会保障給付	40,956,159
その他	325,841
経常収益	52,472,211
使用料及び手数料	10,774,220
その他	41,697,991
純経常行政コスト	229,723,427
臨時損失	2,410,730
災害復旧事業費	2,288,062
資産除売却損	20,289
損失補償等引当金繰入額	0
その他	102,379
臨時利益	450,284
資産売却益	333,499
その他	116,785
純行政コスト	231,683,873

連結純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,744,726	547,529,580	△279,978,663	1,193,808
純行政コスト(△)	△231,683,873		△231,470,654	△213,219
財源	238,685,869		238,485,379	200,490
税収等	179,113,285		179,112,032	1,253
国県等補助金	59,572,585		59,373,347	199,237
本年度差額	7,001,997		7,014,725	△12,729
固定資産等の変動(内部変動)		△786,864	786,864	
有形固定資産等の増加		14,060,178	△14,060,178	
有形固定資産等の減少		△16,372,171	16,372,171	
貸付金・基金等の増加		5,288,937	△5,288,937	
貸付金・基金等の減少		△3,763,809	3,763,809	
資産評価差額	△169,468	△169,468		
無償所管換等	△4,679,451	△4,679,451		
他団体出資等分の増加	42			42
他団体出資等分の減少	△1,077			△1,077
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△993,696	487,670	△1,481,367	
本年度純資産変動額	1,158,347	△5,148,112	6,320,223	△13,764
本年度末純資産残高	269,903,072	542,381,468	△273,658,440	1,180,044

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	623,182
前年度末資金残高	14,277,573
比例連結割合変更に伴う差額	5,684
本年度末資金残高	14,906,439
前年度末歳計外現金残高	552,172
本年度歳計外現金増減額	43,560
本年度末歳計外現金残高	595,732
本年度末現金預金残高	15,502,171

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,786,613	95.1%	固定負債	896,970	47.7%
有形固定資産	1,648,719	87.8%	地方債	635,511	33.8%
事業用資産	689,740	36.7%	長期未払金	—	—
インフラ資産	909,538	48.4%	退職手当引当金	56,430	3.0%
物品	49,440	2.6%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	19,552	1.0%	その他	205,029	10.9%
投資その他の資産	118,342	6.3%	流動負債	80,569	4.3%
流動資産	91,987	4.9%	1年内償還予定地方債	61,466	3.3%
現金預金	51,753	2.8%	未払金	10,872	0.6%
未収金	11,765	0.6%	未払費用	17	0.0%
短期貸付金	1,842	0.1%	前受金	27	0.0%
基金	22,265	1.2%	前受収益	59	0.0%
棚卸資産	1,356	0.1%	賞与等引当金	5,503	0.3%
その他	3,079	0.2%	預り金	2,218	0.1%
徴収不能引当金	-74	0.0%	その他	405	0.0%
			負債合計	977,538	52.0%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	901,062	48.0%
資産 合計	1,878,600	100.0%	負債・純資産 合計	1,878,600	100.0%

(2) 市民1人当たりの連結行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	942,100	100.0%
業務費用	375,560	39.9%
人件費	81,895	8.7%
物件費等	197,349	20.9%
その他の業務費用	96,316	10.2%
移転費用	566,540	60.1%
補助金等	428,722	45.5%
社会保障給付	136,731	14.5%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	1,088	0.1%
経常収益	175,177	100.0%
使用料及び手数料	35,969	20.5%
その他	139,207	79.5%
純経常行政コスト	766,923	—
臨時損失	8,048	—
臨時利益	1,503	—
純行政コスト	773,468	—

(3) 市民1人当たりの連結純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	897,194	—
純行政コスト(△)	△ 773,468	—
財源	796,844	100.0%
税収等	597,963	75.0%
国県等補助金	198,881	25.0%
本年度差額	23,376	—
資産評価差額	△ 566	—
無償所管換等	△ 15,622	—
その他	△ 3,321	—
本年度純資産変動額	3,867	—
本年度末純資産残高	901,062	—

(4) 市民1人当たりの連結資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1人当たり		1人当たり	
業務活動収支	—	財務活動収支	—
業務支出	—	財務活動支出	—
業務費用支出	—	地方債償還支出	—
移転費用支出	—	その他の支出	—
業務収入	—	財務活動収入	—
税収等収入	—	地方債発行収入	—
国県等補助金収入	—	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	—	本年度資金収支額	2,080
その他の収入	—	前年度末資金残高	47,665
臨時支出	—	本年度末資金残高	49,765
災害復旧事業費支出	—		
その他の支出	—	前年度末歳計外現金残高	1,843
臨時収入	—	本年度歳計外現金増減額	145
投資活動収支	—	本年度末歳計外現金残高	1,989
投資活動支出	—	本年度末現金預金残高	51,753
公共施設等整備費支出	—		
基金積立金支出	—		
投資及び出資金支出	—		
貸付金支出	—		
その他の支出	—		
投資活動収入	—		
国県等補助金収入	—		
基金取崩収入	—		
貸付金元金回収収入	—		
資産売却収入	—		
その他の収入	—		

(5) 連結会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の連結会計では、これまでに5,627億円の資産を形成してきました。そのうち、負債である2,928億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である2,699億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。また、市民1人当たり換算すると、資産が188万円、負債が98万円、純資産が90万円になります。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,822億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は525億円となり、純経常行政コストが2,297億円、純行政コストが2,317億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。また、市民1人当たり換算すると経常費用が94万円、経常収益が18万円、純経常行政コストと純行政コストが77万円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は2,387億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が70億円のプラスとなり、令和6年度末の純資産は2,699億円、市民1人当たり換算すると90万円となりました。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は6億円のプラスとなり、本年度末資金残高は149億円となりました。市民1人当たり換算すると、本年度の資金収支額が2千円のプラスとなり、本年度末資金残高は5万円となりました。

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
但し、一部の連結対象団体(会計)については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	27,368千円	27,368千円
計	－ 千円	－ 千円	27,368千円	27,368千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4件 33,621千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	比例連結割合	連結方法
うきは久留米環境施設組合	一部事務組合・広域連合	39.2%	比例連結
両筑衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	20.8%	比例連結
久留米市外三市町高等学校組合	一部事務組合・広域連合	55.2%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	61.9%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	67.7%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	一部事務組合・広域連合	63.1%	比例連結
福岡県自治振興組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.5%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	5.6%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	5.8%	比例連結
福岡県南広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	27.1%	比例連結
三井水道企業団	一部事務組合・広域連合	20.0%	比例連結
山神水道企業団	一部事務組合・広域連合	7.0%	比例連結
公益財団法人地域地場産業振興センター	第三セクター等	26.7%	比例連結
株式会社久留米リサーチパーク	第三セクター等	30.4%	比例連結
一般財団法人久留米市開発公社	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市都市公園管理センター	第三セクター等	－	全部連結
一般財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団	第三セクター等	－	全部連結
株式会社ハイマート久留米	第三セクター等	－	全部連結
久留米土地開発公社	地方三公社	－	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が50%以下で、役員
の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案
し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連
結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したも
のとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

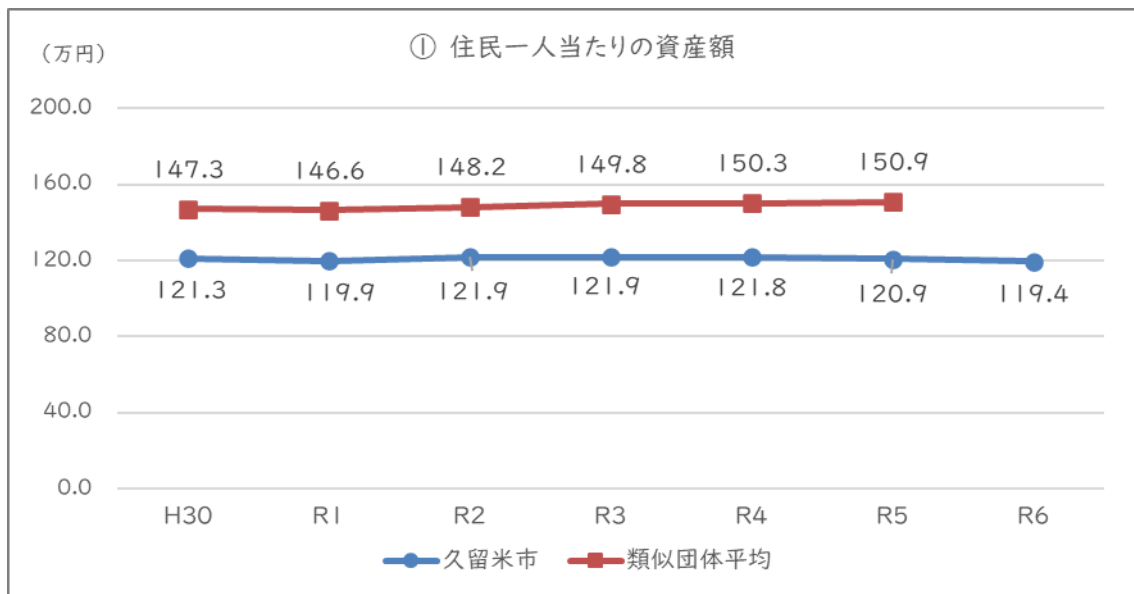
事業用資産	532,328千円
土地	532,328千円

5. 財政指標

自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体（中核市）の平均と比較しています。

【指標① 住民1人当たりの資産額】

①住民一人当たりの資産額		資産合計(BS) 住民基本台帳人口				
		久留米市				
類似団体平均	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	150.9万円	121.9万円	121.9万円	121.8万円	120.9万円	119.4万円



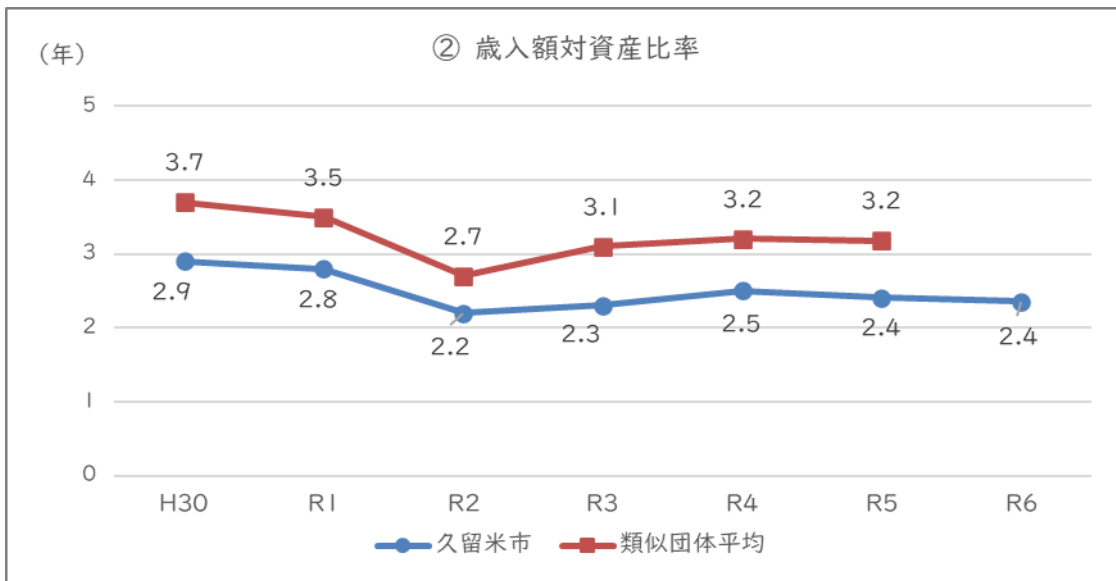
《考察》

本指標は、資産合計を住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの資産額を示すことで、他団体との比較をやすくしたものです。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、引き続き、将来世代に対する資産形成に努めながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標② 歳入額対資産比率】

②歳入額対資産比率		資産合計(BS)			
		収入総額(CF)+前年度末資金残高(CF)			
類似団体平均	久留米市				
R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3.2年	2.2年	2.3年	2.5年	2.4年	2.4年



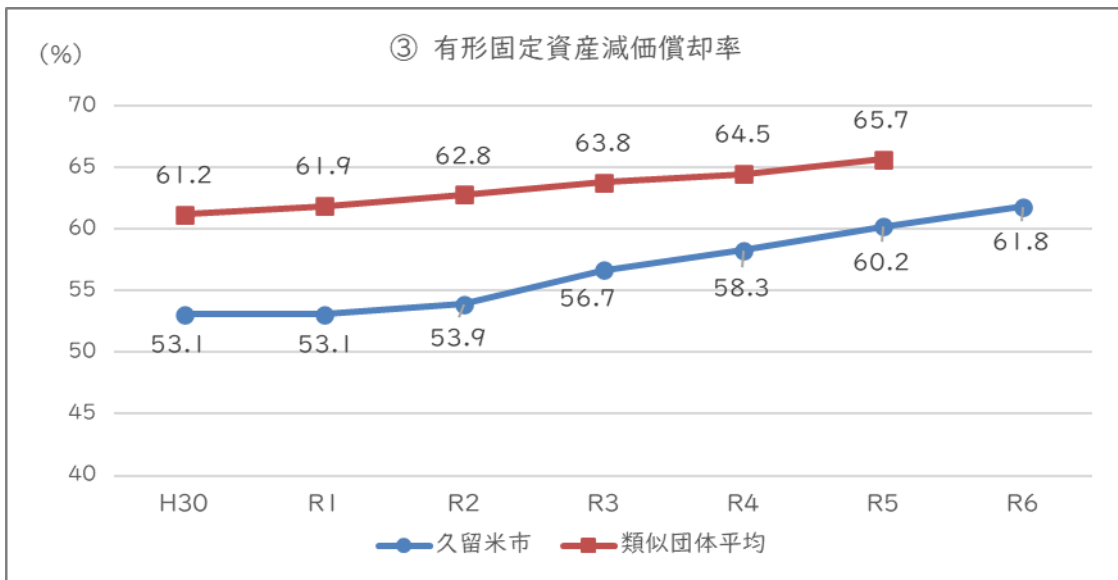
《考察》

本指標は、歳入総額（収入総額＋前年度末資金残高）に対する資産合計の割合を示したものです。これまでに形成されてきた資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、類似団体と比較すると、将来世代に対する資産形成の度合いが低い状態です。今後も引き続き、将来世代に対する資産形成に努めながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標③ 有形固定資産減価償却率】

③有形固定資産減価償却率		償却資産の減価償却累計額 (BS)				償却資産の取得価額等 (BS)
		久留米市				
類似団体平均	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
65.7 %	53.9 %	56.7 %	58.3 %	60.2 %	61.8 %	



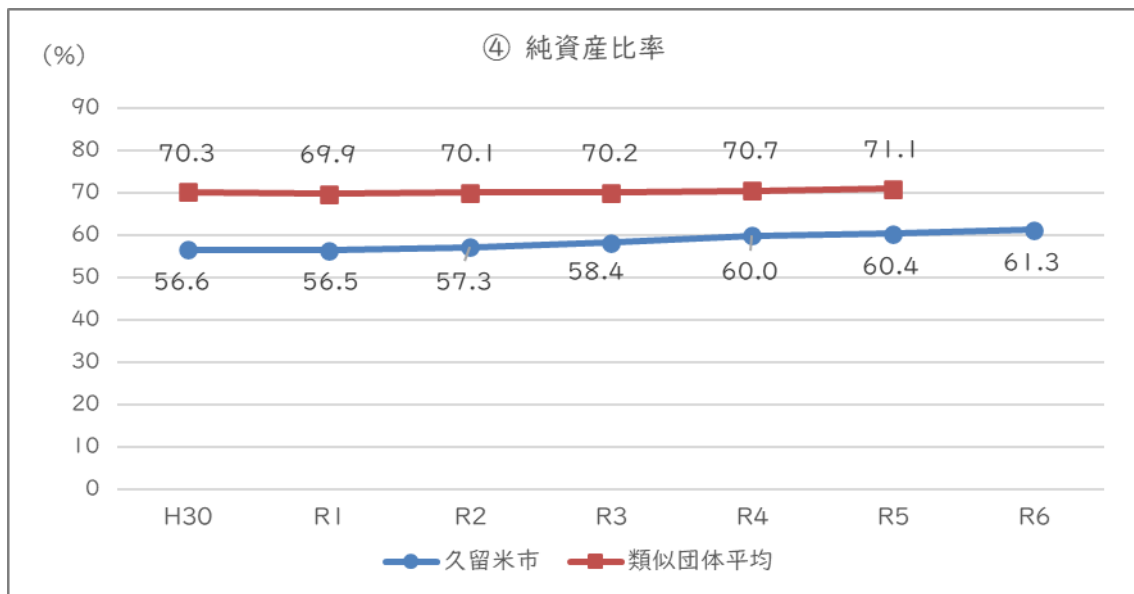
《考察》

本指標は、有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示したものです。割合が大きいくほど、該当資産の減価償却が進んでいることを表しており、施設の老朽化対策の検討を行う際の参考となる指標です。

久留米市は類似団体平均より下回っていることから、類似団体と比較すると、償却資産はまだ新しい状態にあると言えますが、今後も引き続き、施設等の必要性、重要性を見据え、計画的な維持管理に取り組む必要があります。

【指標④ 純資産比率】

類似団体平均	純資産(BS) 資産合計(BS)				
	久留米市				
R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
71.1 %	57.3 %	58.4 %	60.0 %	60.4 %	61.3 %



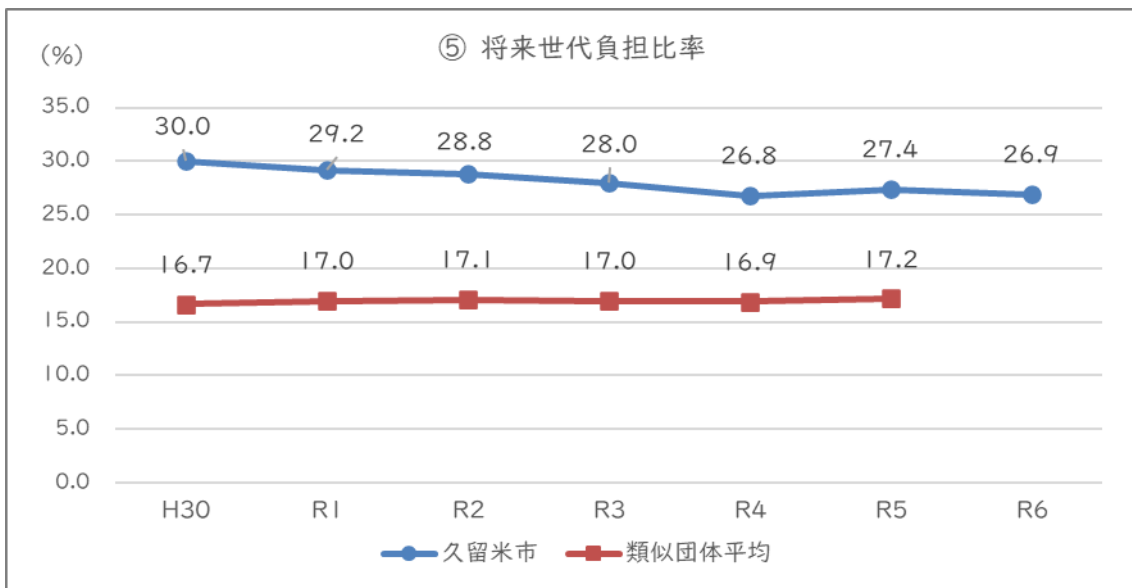
《考察》

本指標は、資産合計に対する純資産の割合を示すものです。将来世代と過去及び現世代間での負担割合の変動を表しており、比率が高いほど将来世代の負担割合が少ないことを表します。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、類似団体と比較すると、将来世代の負担が大きい状況となっており、今後も引き続き、現世代と将来世代との負担バランスに留意しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑤ 将来世代負担比率】

⑤将来世代負担比率	地方債合計 (BS) (有形+無形) 固定資産 (BS)					
	類似団体平均	久留米市				
	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	17.2 %	28.8 %	28.0 %	26.8 %	27.4 %	26.9 %



《考察》

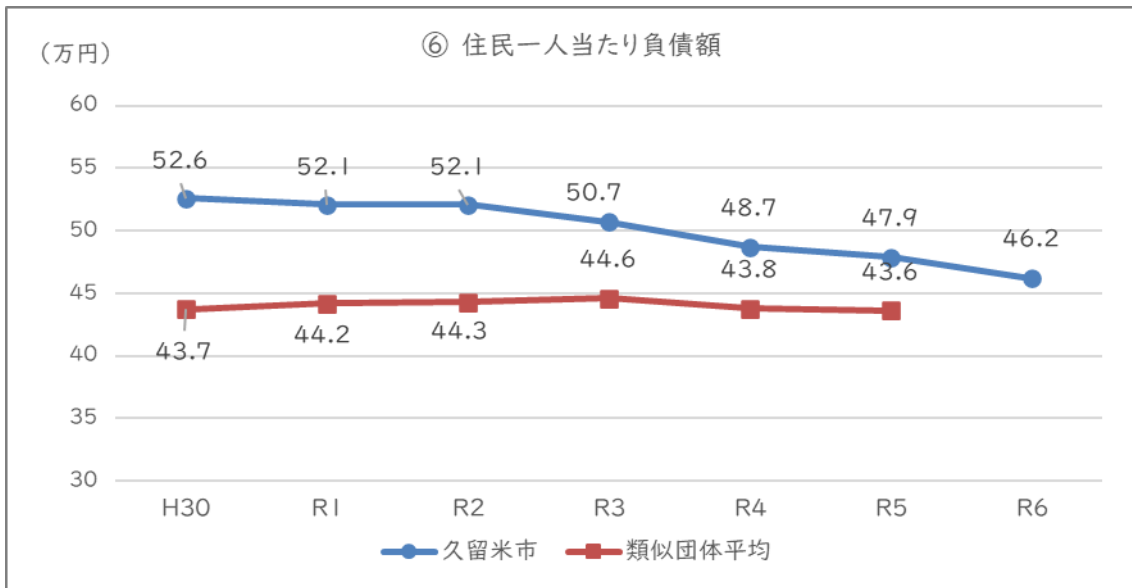
本指標は、固定資産（有形＋無形）に対する地方債合計の割合を示したものです。割合が大きいほど、社会資本等形成に係る将来負担が大きいことを表します。

久留米市は類似団体平均を上回っており、類似団体と比較すると、将来世代の負担が大きく見えますが、地方債には返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるものもあり、久留米市ではこの有利な借入を積極的に活用していることから実質的な負担は低くなっています。

今後も引き続き、現世代と将来世代との負担バランスに留意しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑥ 住民一人当たり負債額】

⑥住民一人当たり負債額	負債合計(BS) 住民基本台帳人口					
	類似団体平均	久留米市				
	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	43.6万円	52.1万円	50.7万円	48.7万円	47.9万円	46.2万円



《考察》

本指標は、負債合計を住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの負債額を示すことで、他団体と比較をしやすくしたものです。

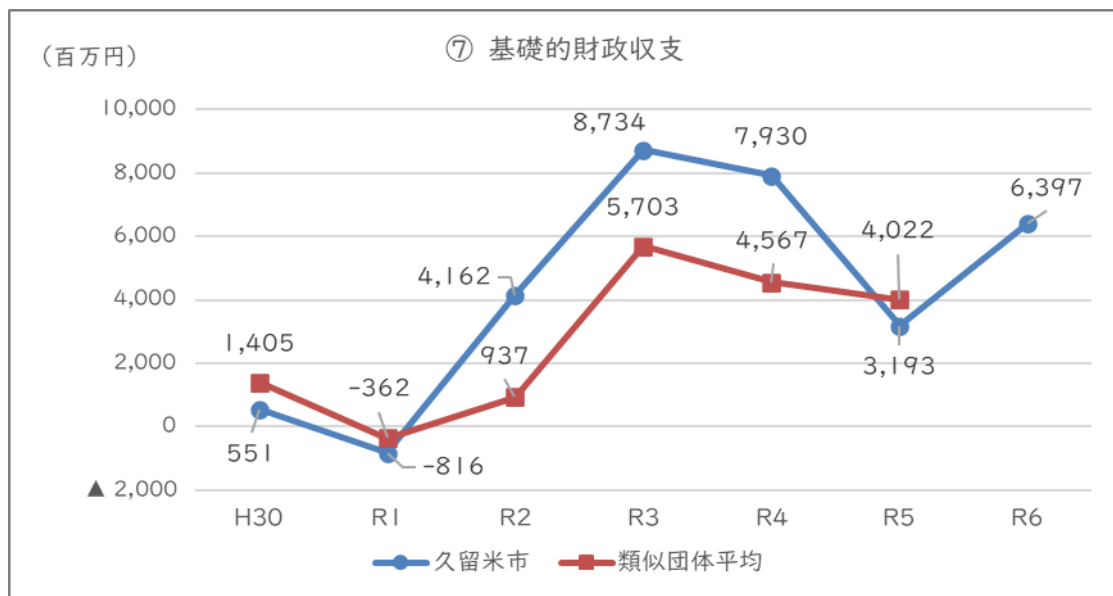
久留米市は類似団体平均が横ばいの状況である中、類似団体平均より高い状況が続いていますが、ここ数年は減少傾向にあります。なお、負債の中には、指標⑤考察で示した地方債も含むため、同様に実質的な負担は低くなっています。

今後も引き続き一人当たりの負債額については過度な負担とならないよう留意していく必要があります。

【指標⑦ 基礎的財政収支】

⑦基礎的財政収支 [※]		業務活動収支(CF)+投資活動収支(CF)			
類似団体平均	久留米市				
R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
4,022 百万円	4,162 百万円	8,734 百万円	7,930 百万円	3,193 百万円	6,397 百万円

※基礎的財政収支=業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）



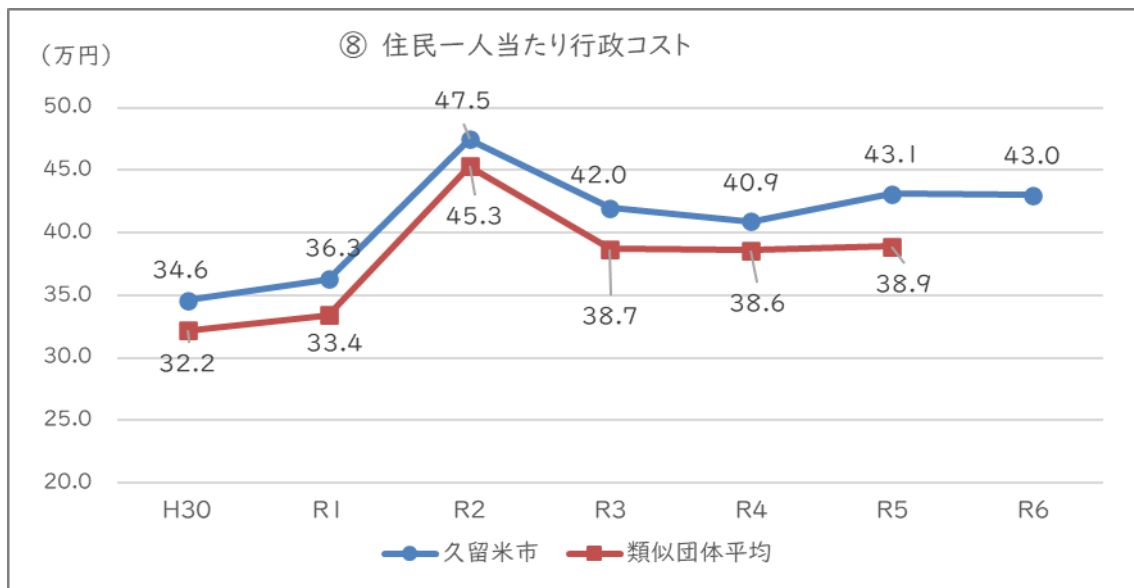
《考察》

本指標は、業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示したものです。

今後も業務活動収支及び投資活動収支のバランスに注視しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑧ 住民一人当たり行政コスト】

⑧住民一人当たり行政コスト		純行政コスト(PL) 住民基本台帳人口				
		久留米市				
類似団体平均	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	38.9万円	47.5万円	42.0万円	40.9万円	43.1万円	43.0万円



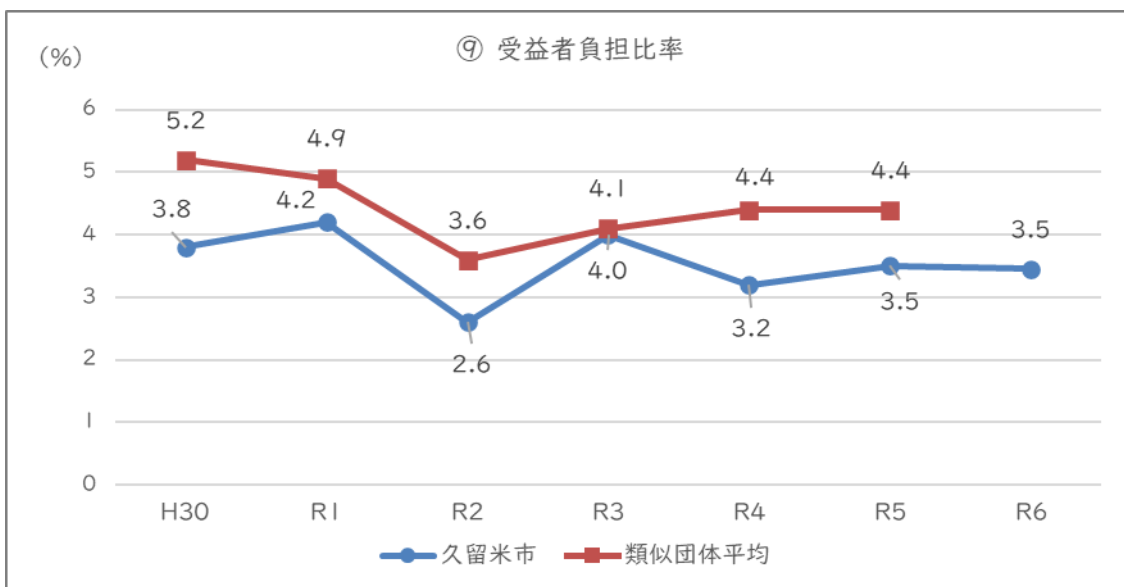
《考察》

本指標は、行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの行政コストを示すことで、他団体との比較をしやすいようにしたものです。

久留米市は類似団体平均を上回っていることから、類似団体と比較すると、一人当たりの行政コストが高い状態にあると言えるため、引き続き、行政活動の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく必要があります。

【指標⑨ 受益者負担比率】

⑨受益者負担比率		$\frac{\text{経常収益(PL)}}{\text{経常費用(PL)}}$			
類似団体平均	久留米市				
R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
4.4 %	2.6 %	4.0 %	3.2 %	3.5 %	3.5 %



《考察》

本指標は、経常費用に対する経常収益の割合を示したものです。行政サービスの提供に対し、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。

久留米市は類似団体平均より割合が低くなっていることから、受益者負担の在り方については今後十分な検討を行う必要があります。